

低炭素社会戦略センターシンポジウム「低炭素社会実現のための課題と展望」

日時 平成 27 年 12 月 24 日（木）14:00～17:25

場所 伊藤謝恩ホール

来賓挨拶

長野 裕子（文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課長）

本日の JST 低炭素社会戦略センター（LCS）のシンポジウムにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。まず、わが国におけるエネルギー需給の問題、地球規模での地球温暖化への対策といった、環境エネルギー問題に資する研究開発の重要性は、論を俟たないところです。

先ほど、山田副センター長からもお話がありましたように、今月、パリで開催されました国連気候変動枠組条約（COP21）では、京都議定書に代わる 2020 年以降の新しい枠組みとして、パリ協定が採択されましたが、この中では、温室効果ガス削減のための新しい枠組みということで、いわゆる 2℃目標が世界共通となり、将来的には排出と吸収のバランスが今世紀後半中には実現することを目指すということになっています。

この達成は、そんなに簡単なものではありません。低炭素社会の実現に向けて、これまでにない革新的な技術の研究開発、そして、社会実装が必須です。こうしたことに向けて、産学官の総力を結集した、低炭素社会づくりを進めていくことが必要になってくるかと思えます。この LCS はもともと、低炭素社会づくりに向けた社会シナリオ研究を本格的に実施するという新しい構想のもとで、小宮山センター長の強力なイニシアチブによって発足したと認識しています。これまで、低炭素技術の技術的、経済的評価に取り組み、その成果をシナリオや政策提案書という形で取りまとめて公表されてきたと存じております。

このように LCS で目指してきた科学的知見や客観的知見の創出や提示というのは、元来、関係する政策を講じる立場にとって、政策の判断をする際の選択肢を検討する上で、大変重要な意味を持つと認識しています。政府におきましても、また、地方自治体や企業、あるいは、地域コミュニティにおきましても、これから持続可能な社会を目指して、気候変動への対策を取る際には、科学的、あるいは客観的な知見を十分に踏まえて行うことが必要になってくるわけです。それを怠れば、例えば、その過剰な対応のための投資をしたり、あるいは、本来なら必要となる措置を取らなかったりといったことにつながるのです。

そうした観点から考えますと、文部科学省としましては、LCS が引き続きこれまでの活動をさらに発展させて、技術シナリオや経済・社会シナリオといった研究を発展させるとともに、JST の関係事業、または関係府省、地方公共団体、産業界などと連携を取りながら、得られた成果が政策の立案や研究開発の指針に活用されるといったこと、また、社会への発信、実装というのを、一層強力で推進されることが重要であると思えます。

本日のシンポジウムは、低炭素社会の実現に向けた課題や今後の展望をテーマとして、地方公共団体、企業の方にもお越しいただいております。本シンポジウムを通じまして、LCS におけるこれまでの研究成果や、ご登壇いただく関係の皆さまの取り組みなどの情報が広く共有、発信され、また、多様な立場の方々の中で活発な意見交換がなされて、低炭素社会の実現に向けたさらなる飛躍への貢献につながることを期待いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。今日は、どうぞよろしくお願いいたします。

以上